

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ノーロード明治安田円資産バランス	明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード明治安田円資産バランス	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。
	明治安田社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ノーロード明治安田 円資産バランス

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2018年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田円資産バランス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日)2016年12月21日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 600
(第1期)2017年12月18日	10,529	0	5.3	10,441	4.4	33.4	30.9	33.0	640
(第2期)2018年12月18日	10,592	0	0.6	10,373	△0.7	31.6	32.9	33.4	648

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率
		騰落率		騰落率			
(期首)2017年12月18日	円 10,529	% —	10,441	% —	% 33.4	% 30.9	% 33.0
12月末	10,542	0.1	10,432	△0.1	33.5	32.4	32.8
2018年1月末	10,765	2.2	10,648	2.0	32.7	32.9	31.8
2月末	10,627	0.9	10,459	0.2	32.6	33.3	32.5
3月末	10,534	0.0	10,346	△0.9	32.5	33.0	32.8
4月末	10,740	2.0	10,555	1.1	33.0	32.1	32.7
5月末	10,640	1.1	10,524	0.8	32.5	31.9	33.1
6月末	10,764	2.2	10,568	1.2	32.4	33.0	32.9
7月末	10,814	2.7	10,631	1.8	33.1	32.6	32.8
8月末	10,745	2.1	10,577	1.3	32.7	33.1	32.6
9月末	10,980	4.3	10,797	3.4	32.5	32.9	33.0
10月末	10,710	1.7	10,405	△0.3	33.0	32.6	32.7
11月末	10,760	2.2	10,611	1.6	32.6	31.7	33.0
(期末)2018年12月18日	10,592	0.6	10,373	△0.7	31.6	32.9	33.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

組入ファンド	ベンチマークまたは参考指数	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）	1 / 3
明治安田社債マザーファンド	NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数	1 / 3
明治安田J-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	1 / 3

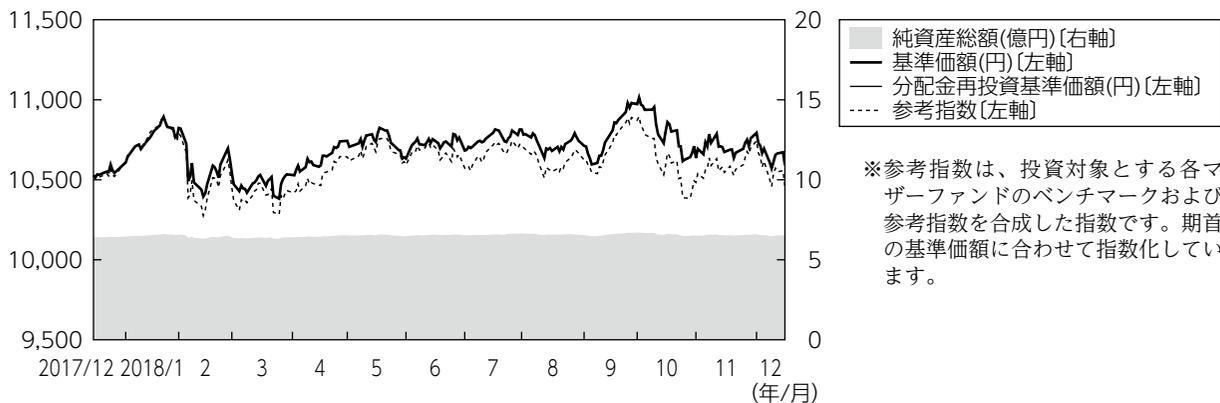
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第2期首(2017年12月18日)：10,529円

第2期末(2018年12月18日)：10,592円(既払分配金0円)

騰落率：0.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因) 都心オフィスビルへの旺盛な需要や外国人投資家などからの資金流入などを受けたJリート相場の上昇により、明治安田J-R E I Tマザーファンドの基準価額が上昇したこと

(下落要因) 組み入れている株式の価格が下落したことにより明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの基準価額が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	△11.5%
明治安田社債マザーファンド	1.5%
明治安田J-R E I Tマザーファンド	14.2%

投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。その後、10月上旬に米国長期金利が上昇し世界的に株安となったこと、中国大手通信会社要人の逮捕による米中対立激化への懸念などを背景に下落しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は低下（債券価格は上昇）しました。期首から2018年2月上旬にかけては世界的な株式相場の上昇などを背景に上昇しました。2月上旬から3月にかけては円高の進行や株安による投資家の債券への投資意欲の高まりから、低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、0.05%を挟んだレンジ内での推移となりました。7月下旬に日銀が金融政策を一部変更すると報道から長期金利は上昇しました。さらに、7月末に長期金利の許容変動幅が日銀により拡大されたことを受けて10月中旬にかけては上昇基調で推移しました。10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから低下しました。

クレジット市場は、期首から2018年10月までは低金利環境のもとで投資家の利回り確保の動きが強く、相対的に利回りが高い社債への投資意欲が高かったため、市場の需給環境は良好で概ね安定的に推移しました。11月以降は新発債の供給の増加による需給環境の悪化、国債金利の急低下による対国債スプレッドの拡大圧力、グローバルにリスクオフ・ムードが高まったことにより、スプレッドは拡大基調で推移しました。

Jリート

当期のJリート相場は上昇しました。期首から2018年1月下旬にかけてインフレ期待の高まりに加えて、分配金利回りなどバリュエーション面の割安感などを手がかり材料として大きく上昇しました。その後、米国長期金利の上昇に端を発した世界同時株安の影響から相場は急落しました。3月から10月にかけては海外投資家によるリーートの購入、東京都心オフィスの空室率低下や賃料の増加など良好なファンダメンタルズなどを材料に上昇しました。さらに11月から期末にかけては国内長期金利の低下や公募増資の減少による需給改善期待に加えて、東京都心のオフィス市況の好調さを背景とした収益成長期待などから大きく上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田円資産バランス

期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行いました。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

組入ファンド	投資対象	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	日本株式	1/3
明治安田社債マザーファンド	円建債券	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	Jリート	1/3

明治安田高配当サステナビリティマザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）に投資し、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、配当、業績の安定性などの観点から伊藤忠商事、東京エレクトロン、田辺三菱製薬、三菱商事、三井住友フィナンシャルグループを新規に組み入れた一方、日本郵政、丸紅、青山商事、日産自動車などを全売却しました。

個別銘柄では第一三共、東京海上ホールディングス、昭和シェル石油などの株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、武田薬品工業、大東建託、キャノンなどの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

明治安田社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

当期は、当面は低金利環境が続く投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.2	6.5
残存年数（年）	6.6	6.9
複利最終利回り（%）	0.7	0.8

※線上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

明治安田 J-R E I T マザーファンド

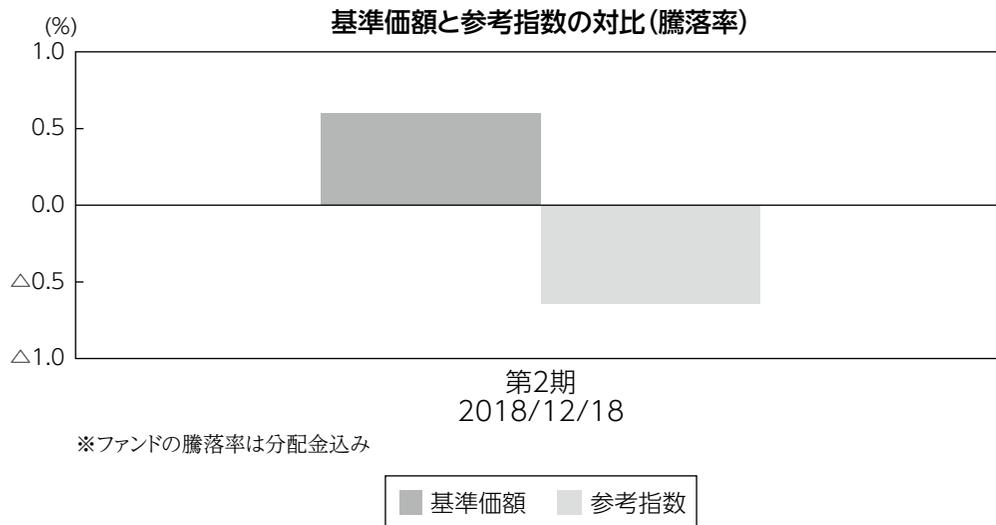
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T に投資を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行ないました。また、J-R E I T の組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、ジャパン・シニアリビング投資法人との合併効果により、運用の自由度が向上し、安定成長が期待されるケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、賃料増額に加え、物件入れ替えにより収益性の向上が期待される日本プライムリアルティ投資法人などを組み入れました。一方、投資主価値向上の様々な取り組みが評価され、投資口価格が堅調に推移してきたインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などを売却しました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。また、東京証券取引所の用途区分変更に伴い、アクティブ・プロパティーズ投資法人が、商業・物流等からオフィスに分類変更されたことも、オフィスの組入比率を高める要因となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+0.6%となり、参考指数の騰落率は△0.7%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期 (2017年12月19日～2018年12月18日)	
	当期分配金 (対基準価額比率)	
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		784

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田円資産バランス

引き続き、「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」、「明治安田社債マザーファンド」、「明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」を通じて、日本株式、日本債券、Ｊリートへ分散投資を行います。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Ｊリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

明治安田社債マザーファンド

引き続き、国内の金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とし、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年12月19日～2018年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.464%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,718円です。
(投信会社)	(23)	(0.216)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.168	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.077)	
(投資信託証券)	(10)	(0.091)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	69	0.641	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月19日～2018年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 社 債 マ ザ ー ファ ン ド	千口 18,508	千円 23,300	千口 14,053	千円 17,740
明 治 安 田 J - R E I T マ ザ ー ファ ン ド	2,310	6,120	11,621	30,790
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	24,482	32,210	8,803	12,220

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,933,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,614,035千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月19日～2018年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田社債マザーファンド	166,610	171,065	217,680
明治安田J-REITマザーファンド	87,998	78,687	218,374
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	157,343	173,023	209,462

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明 治 安 田 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	217,680	33.5
明 治 安 田 J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	218,374	33.6
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	209,462	32.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,177	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	649,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	649,693,602円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,176,569
明 治 安 田 社 債 マザーファンド(評価額)	217,680,801
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド(評価額)	218,374,071
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	209,462,161
(B) 負 債	1,557,790
未 払 解 約 金	10,048
未 払 信 託 報 酬	1,529,815
そ の 他 未 払 費 用	17,927
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	648,135,812
元 本	611,892,958
次 期 繰 越 損 益 金	36,242,854
(D) 受 益 権 総 口 数	611,892,958口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,592円

◎損益の状況

自 2017年12月19日
至 2018年12月18日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,654,162円
売 買 益	32,884,412
売 買 損	△26,230,250
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,065,394
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	3,588,768
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,491,491
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,162,595
(配 当 等 相 当 額)	(744,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(418,387)
(F) 計 (C+D+E)	36,242,854
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	36,242,854
追 加 信 託 差 損 益 金	1,162,595
(配 当 等 相 当 額)	(762,002)
(売 買 損 益 相 当 額)	(400,593)
分 配 準 備 積 立 金	47,238,008
繰 越 損 益 金	△12,157,749

(注1) 当ファンドの期首元本額は608,173,141円、期中追加設定元本額は13,957,976円、期中一部解約元本額は10,238,159円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0592円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,746,517円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(762,002円)および分配準備積立金(31,491,491円)より分配対象収益は48,000,010円(10,000口当たり784円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(1, 214, 196千口)の内容です。
 後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
 当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
大東建託	5.3	3	46,800
積水ハウス	57.7	27.4	45,196
医薬品 (10.4%)			
武田薬品工業	18.9	18.3	65,697
田辺三菱製薬	—	20.6	34,340
第一三共	36.4	12.3	49,138
石油・石炭製品 (5.4%)			
昭和シェル石油	54.1	49.1	77,283
ゴム製品 (5.8%)			
ブリヂストン	20.8	18.8	84,054
電気機器 (9.5%)			
キヤノン	27.6	26.2	82,084
東京エレクトロン	—	4	54,040
輸送用機器 (2.2%)			
日産自動車	88.1	—	—
トヨタ自動車	15.7	4.6	31,165
情報・通信業 (11.8%)			
日本電信電話	18.2	16.6	76,426
N T T ドコモ	41.7	37	93,906
卸売業 (21.9%)			
伊藤忠商事	—	23.5	46,306

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸紅	42.5	—	—
三井物産	62.4	54.5	94,039
住友商事	57.6	50.2	82,252
三菱商事	—	29.6	91,996
小売業 (4.7%)			
ローソン	5.4	9.4	67,774
青山商事	13.7	—	—
銀行業 (11.3%)			
あおぞら銀行	25	22.7	80,017
三井住友フィナンシャルグループ	—	21.2	82,150
保険業 (10.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15.1	19.6	63,327
東京海上ホールディングス	19.8	16.8	89,392
サービス業 (-%)			
日本郵政	40.3	—	—
合計	株数・金額	666	485
	銘柄数<比率>	20	21
			<97.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
 信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3)評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4)—印は組み入れなし。

下記は、明治安田社債マザーファンド全体(95,670,197千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,000,000	5,021,869	4.1	—	1.4	2.7	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	10,041,942	10,419,836	8.6	—	8.6	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	102,600,000	103,911,900	85.4	—	58.9	25.3	1.2
合 計	117,641,942	119,353,606	98.0	—	68.8	28.1	1.2

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	当 期		末	
			評 価 額	償 還 年 月 日		
	%	千円	千円			
(国債証券)						
第352回 利付国債10年	0.1	1,500,000	1,510,935	2028/ 9/20		
2017第2回 インドネシア共和国円貨債券	0.89	2,600,000	2,609,152	2022/ 6/ 8		
2017第3回 インドネシア共和国円貨債券	1.04	200,000	201,306	2024/ 6/ 7		
2018第4回 インドネシア共和国円貨債券	0.67	700,000	700,476	2021/ 5/31		
小 計		5,000,000	5,021,869			
(特殊債券(除く金融債))						
第153回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	310,000	386,672	2055/ 3/19		
第159回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.607	100,000	116,507	2045/ 6/20		
第162回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.861	100,000	121,282	2055/ 3/19		
第165回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.626	200,000	233,844	2045/ 9/20		
第204回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.044	400,000	388,700	2058/ 3/19		
S種第 3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	33,222	35,166	2037/11/10		
S種第 8回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	17,761	18,768	2039/ 5/10		
第 23回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	119,930	129,547	2044/ 4/10		
第 26回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	50,416	54,312	2044/ 7/10		

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))			%	千円	千円	
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7	35,280	36,136	2032/ 5/10
第 28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.98	30,128	32,379	2044/ 9/10
S種第16回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.64	80,632	83,096	2032/11/10
S種第17回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.71	20,362	21,028	2032/11/10
第 38回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.61	38,354	40,594	2045/ 7/10
第 39回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.52	74,930	79,002	2045/ 8/10
第 40回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.36	197,985	207,854	2045/ 9/10
第 41回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.51	552,149	584,085	2045/10/10
第 48回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.89	35,939	38,453	2046/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	43,553	46,101	2046/10/10
第 55回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.41	50,161	53,077	2046/12/10
第 64回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.16	54,690	57,259	2047/ 9/10
第 67回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.09	441,400	460,927	2047/12/10
第 68回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.26	220,312	231,992	2048/ 1/10
第 71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.07	386,168	402,448	2048/ 4/10
第 72回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.08	100,364	104,669	2048/ 5/10
第 78回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.08	255,460	266,480	2048/11/10
第 79回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.07	360,584	376,056	2048/12/10
第 84回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.01	58,468	60,851	2049/ 5/10
第 86回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.0	368,688	383,616	2049/ 7/10
第 92回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.74	132,930	136,549	2050/ 1/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.89	787,790	816,969	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.54	342,144	347,009	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.48	694,216	701,387	2051/ 4/10
第114回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.34	365,452	366,325	2051/11/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	1,021,988	1,031,696	2052/ 4/10
第121回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.43	375,892	378,696	2052/ 6/10
T種第 3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.16	1,500,000	1,503,690	2033/ 1/10
S種第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.15	15,756	16,609	2037/ 5/10
第 9回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.52	53,055	53,550	2037/12/10
第 38回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.91	15,783	16,440	2041/ 1/10
小 計				10,041,942	10,419,836	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第325回	北陸電力(一般担保付)		0.14	800,000	801,304	2021/11/26
第 8回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.81	900,000	907,893	2027/10/22
第 13回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.77	200,000	200,530	2028/ 4/19
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)		0.81	3,000,000	3,037,290	2077/ 8/18
	太陽生命保険株式会社第5回A号 劣後債		0.64	600,000	600,972	2027/12/22

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
		住友生命保険相互会社第2回A号 劣後債	0.84	3,600,000	3,611,793	2076/ 6/29
		サントリーホールディングス第1回 劣後債	0.68	200,000	201,122	2078/ 4/25
		第 29回 双日無担保社債	1.18	100,000	102,881	2022/ 4/22
		第 30回 双日無担保社債	1.48	900,000	952,695	2024/ 6/14
		第 33回 双日無担保社債	0.519	300,000	302,133	2024/ 3/ 8
		第 34回 双日無担保社債	0.715	1,900,000	1,931,578	2027/ 6/ 1
		第 35回 双日無担保社債	0.605	300,000	301,983	2028/ 3/ 8
		ヒューリック第1回 劣後債	0.99	1,200,000	1,209,087	2053/ 1/26
		第 6回 ヒューリック無担保社債	0.494	600,000	599,676	2028/10/20
		第 1回 日本土地建物無担保社債	0.3	900,000	903,186	2022/10/26
		第 2回 日本土地建物無担保社債	0.46	400,000	402,064	2024/10/25
		第 3回 日本土地建物無担保社債	0.28	500,000	501,430	2023/10/25
		第 4回 日本土地建物無担保社債	0.734	300,000	302,343	2028/10/25
		第 20回 大王製紙無担保社債	0.6	300,000	301,659	2024/12/13
		第 21回 大王製紙無担保社債	0.605	300,000	300,696	2025/10/24
		第 22回 大王製紙無担保社債	0.864	400,000	400,524	2028/10/25
		第 1回 マクロミル無担保社債	0.27	300,000	300,501	2021/ 7/27
		第 2回 マクロミル無担保社債	0.45	400,000	401,344	2023/ 7/27
		第 1回 楽天無担保社債 (劣後特約付)	2.35	3,900,000	3,903,459	2053/12/13
		第 1回 月島機械無担保社債	0.61	600,000	602,490	2028/ 8/17
		第 11回 サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,208,712	2021/ 9/27
		第 4回 三井住友トラスト・バナソニックファイナンス無担保社債	0.23	400,000	401,920	2023/10/25
		日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債	1.05	500,000	505,780	2048/ 4/27
		第 1回 日本生命第2回 劣後ローン流動化劣後債	1.03	1,600,000	1,616,596	2048/ 9/18
		第 1回 ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.49	900,000	902,062	2053/11/28
		第 7回 共同印刷無担保社債	0.46	200,000	200,138	2021/10/20
		第 8回 共同印刷無担保社債	0.73	200,000	200,748	2023/10/20
		三菱商事株式会社第4回 劣後特約付	0.63583	600,000	603,117	2076/ 9/13
		三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	1,700,000	1,712,080	2076/ 9/13
		第 11回 三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.38	1,300,000	1,301,995	2028/ 6/14
		第 6回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.13	3,600,000	3,631,334	9998/12/31
		第 18回 芙蓉総合リース無担保社債	0.509	2,200,000	2,220,702	2028/11/ 2
		第 26回 東京センチュリー無担保社債	0.04	400,000	400,900	2021/10/15
		第 13回 S B I ホールディングス無担保社債	0.45	1,000,000	1,000,990	2021/ 3/26
		第 14回 S B I ホールディングス無担保社債	0.7	800,000	802,784	2023/ 3/27
		第 15回 S B I ホールディングス無担保社債	0.44	700,000	699,895	2021/12/ 6
		第 16回 S B I ホールディングス無担保社債	0.69	1,300,000	1,300,624	2023/12/ 6
		第 22回 ジャックス無担保社債	0.24	800,000	801,128	2023/10/13

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 5回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2,800,000	2,849,280	2022/ 7/22
第 8回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.29	1,000,000	1,000,630	2021/ 7/22
第 9回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	800,000	801,952	2023/ 7/21
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	300,000	302,640	2023/12/15
第 13回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	400,000	400,804	2022/ 7/21
第 14回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,000,000	1,008,190	2024/ 7/19
第 16回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.38	1,300,000	1,299,636	2023/ 1/26
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	800,000	805,952	2025/ 1/24
	日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	300,000	303,218	2076/12/19
第 3回	アブラスフィナンシャル無担保社債	0.64	500,000	502,605	2020/ 6/19
第 5回	アブラスフィナンシャル無担保社債	0.25	1,200,000	1,206,300	2023/10/13
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	2,200,000	2,248,901	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第1回 劣後債	1.07	1,600,000	1,619,931	2076/ 2/10
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債	0.85	500,000	506,375	2077/12/10
	三井住友海上火災保険第4回 劣後債	1.17	2,100,000	2,149,875	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	1,700,000	1,730,365	2077/ 4/26
	三菱地所第1回 劣後債	1.02	1,000,000	1,008,361	2076/ 2/ 3
第 35回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	900,000	917,127	2031/ 6/27
第 36回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	3,200,000	3,238,816	2032/ 1/30
第 38回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	500,000	505,185	2033/ 9/20
第102回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.772	1,600,000	1,606,288	2032/ 7/27
第111回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.955	2,600,000	2,570,672	2038/ 7/26
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,900,000	1,950,768	2031/ 6/ 3
第 41回	南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	503,280	2031/12/ 8
第 42回	南海電気鉄道無担保社債	0.647	700,000	697,998	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債	0.941	900,000	903,132	2037/11/30
第 44回	南海電気鉄道無担保社債	0.878	600,000	594,942	2038/ 5/21
第 45回	南海電気鉄道無担保社債	0.871	600,000	604,044	2033/12/ 6
第 8回	日立物流無担保社債	0.98	400,000	402,712	2038/ 9/ 3
第 14回	光通信無担保社債	0.9	100,000	101,832	2022/ 1/26
第 16回	光通信無担保社債	1.78	1,000,000	1,082,290	2027/ 8/10
第 17回	光通信無担保社債	0.39	400,000	400,396	2023/ 3/23
第 18回	光通信無担保社債	1.79	4,500,000	4,645,080	2033/ 3/23
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	700,000	725,193	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	500,000	518,410	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,600,000	1,658,720	2024/ 3/ 8
第 1回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	4,300,000	4,420,787	2021/12/17
第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	3,400,000	3,500,062	2022/ 2/ 9

銘 柄 名	期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 1回 ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)	0.64	3,400,000	3,418,768	2022/ 1/27
第 8回 ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.742	100,000	102,375	2026/ 7/13
第 4回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.785	100,000	103,528	2026/ 6/10
第 5回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.665	300,000	307,126	2026/ 7/ 9
第 1回 パークレイズ・ビーエルシー円貨社債 (TLAC)	1.232	1,800,000	1,795,194	2024/ 9/25
第 1回 コーベラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債 (劣後特約付)	1.429	500,000	516,085	2024/12/19
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	2.195	200,000	211,836	2025/ 6/12
2017第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (TLAC)	0.448	400,000	399,512	2022/ 5/26
第 8回 ケーティー円貨社債	0.3	900,000	900,756	2020/11/13
アフラックユーロ円債30/10/18	1.159	700,000	706,487	2030/10/18
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	1,500,000	1,565,337	2047/10/23
小 計		102,600,000	103,911,900	
合 計		117,641,942	119,353,606	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

下記は、明治安田 J-R E I T マザーファンド全体（6,657,237千口）の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人		346	9,411	869,576	4.7
森ヒルズリート投資法人		721	1,804	249,854	1.4
産業ファンド投資法人		—	4,838	543,791	2.9
アドバンス・レジデンス投資法人		320	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		—	4,940	832,390	4.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		388	1,638	756,756	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		647	1,499	435,159	2.4
日本プロロジスリート投資法人		910	3,939	928,422	5.0
星野リゾート・リート投資法人		285	484	254,584	1.4
ヒューリックリート投資法人		490	3,497	597,637	3.2
日本リート投資法人		—	1,939	741,667	4.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		1,433	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人		715	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人		504	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		1,124	5,109	741,826	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		402	1,159	371,459	2.0
日本ビルファンド投資法人		347	2,274	1,571,334	8.5
ジャパンリアルエステイト投資法人		317	1,911	1,192,464	6.5
日本リートファンド投資法人		965	6,600	1,470,480	8.0
オリックス不動産投資法人		1,183	—	—	—
日本プライムリアルティ投資法人		—	2,194	956,584	5.2
グローバル・ワン不動産投資法人		381	4,084	493,755	2.7
インヴィンシブル投資法人		1,134	15,604	756,013	4.1
平和不動産リート投資法人		—	4,527	544,598	2.9
ケネディクス・オフィス投資法人		157	1,655	1,186,635	6.4
いちごオフィスリート投資法人		1,659	5,535	528,592	2.9
大和証券オフィス投資法人		279	1,317	921,900	5.0
大和ハウスリート投資法人		488	1,595	393,486	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,535	5,794	484,957	2.6
日本賃貸住宅投資法人		1,693	6,096	513,892	2.8
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	18,423	99,443	18,337,818	<99.3%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第2期

(決算日 2018年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2018年7月25日に第2期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
			(参考指数)	騰 落 率 %		
(設定日)2016年9月16日	10,000	—	1,301.11	—	—	498
(第1期)2017年7月25日	12,302	23.0	1,617.07	24.3	99.3	1,905
(第2期)2018年7月25日	13,437	9.2	1,753.48	8.4	99.2	1,694

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
			(参考指数)	騰 落 率 %	
(期首)2017年7月25日	12,302	—	1,617.07	—	99.3
7月末	12,303	0.0	1,618.61	0.1	99.2
8月末	12,463	1.3	1,617.41	0.0	99.2
9月末	12,805	4.1	1,674.75	3.6	98.5
10月末	13,254	7.7	1,765.96	9.2	98.2
11月末	13,450	9.3	1,792.08	10.8	97.2
12月末	13,759	11.8	1,817.56	12.4	99.1
2018年1月末	13,915	13.1	1,836.71	13.6	98.9
2月末	13,485	9.6	1,768.24	9.3	99.0
3月末	13,228	7.5	1,716.30	6.1	97.9
4月末	13,696	11.3	1,777.23	9.9	98.0
5月末	13,191	7.2	1,747.45	8.1	98.1
6月末	13,316	8.2	1,730.89	7.0	97.7
(期末)2018年7月25日	13,437	9.2	1,753.48	8.4	99.2

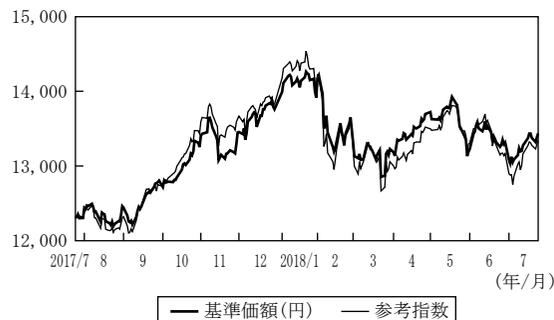
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年7月26日～2018年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,302円で始まり期末13,437円で終わりました。騰落率は+9.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

開発中の医薬品が良好な結果を示した第一三共、出光興産との統合が進展した昭和シェル石油のほか、住友商事などの株価が上昇しプラスに寄与したこと

(下落要因)

発表された大型のM&Aがリスクとして意識された武田薬品工業のほか、日産自動車などの株価が下落しマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比

率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、配当、業績の安定性などの観点からトヨタ自動車、伊藤忠商事、東京エレクトロンなどを新規に組み入れた一方、減配を予想した奥村組のほか、日本郵政、丸紅などを全売却しました。

【組入上位業種】

期首(2017年7月25日)

	業種	組入比率(%)
1	建設業	14.6
2	卸売業	13.9
3	情報・通信業	12.9
4	医薬品	12.6
5	銀行業	6.9

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

期末(2018年7月25日)

	業種	組入比率(%)
1	卸売業	15.2
2	情報・通信業	11.8
3	輸送用機器	11.5
4	建設業	11.0
5	保険業	9.7

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	32円	0.242%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は13,238円です。
(株式)	(32)	(0.242)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	32	0.244	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年7月26日～2018年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		569 (△378)	1,536,424 ()	722	1,882,321

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,418,746千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,744,800千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	20.7	146,253	7,065	第一三共	55.5	179,355	3,231
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.5	95,662	3,609	武田薬品工業	18.5	117,200	6,335
武田薬品工業	15.1	92,107	6,099	積水ハウス	56.2	116,139	2,066
積水ハウス	44.4	87,094	1,961	キヤノン	27.3	113,921	4,172
キヤノン	20.5	83,274	4,062	三井物産	63.3	111,366	1,759
N T T ドコモ	30.6	82,542	2,697	大東建託	5.3	109,324	20,627
東京海上ホールディングス	16.1	79,231	4,921	ブリヂストン	20.5	108,466	5,291
三井物産	43.8	78,054	1,782	N T T ドコモ	40	107,908	2,697
あおぞら銀行	71.4	75,625	1,059	あおぞら銀行	24.8	107,551	4,336
第一三共	23.9	75,029	3,139	住友商事	56.8	98,516	1,734

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年7月26日～2018年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(11.1%)			
奥村組	49	—	—
大東建託	6.4	4.8	87,264
積水ハウス	63.3	51.5	99,292
医薬品(9.3%)			
武田薬品工業	23	19.6	92,649
第一三共	44.8	13.2	63,412
石油・石炭製品(5.6%)			
昭和シェル石油	66.8	51.1	94,432
ゴム製品(4.9%)			
ブリヂストン	25.5	19.7	83,015
電気機器(8.9%)			
キヤノン	33.9	27.1	96,476
東京エレクトロン	—	2.9	54,157
輸送用機器(11.6%)			
日産自動車	108.5	83.1	86,008
トヨタ自動車	—	14.9	109,112
情報・通信業(11.9%)			
日本電信電話	22.4	17.2	86,928
N T T ドコモ	48.7	39.3	113,026
卸売業(15.3%)			
伊藤忠商事	—	25.1	49,610

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
丸三井物産	52.9	—	—	
住友商事	76.7	57.2	107,364	
小売業(5.6%)	70.8	54.5	100,007	
ロソク	6.6	7	46,550	
青山商事	16.8	12.8	47,040	
銀行業(6.0%)				
あおぞら銀行	309	23.5	100,462	
保険業(9.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	20.9	71,624	
東京海上ホールディングス	19.9	17.6	92,804	
サービス業(-%)				
日本郵政	50.2	—	—	
合計	株数・金額	1,095	563	1,681,240
	銘柄数<比率>	19	20	<99.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,681,240	99.2
コール・ローン等、その他	13,761	0.8
投資信託財産総額	1,695,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,695,001,573
コール・ローン等	8,003,923
株 式(評価額)	1,681,240,550
未 収 配 当 金	5,757,100
(B) 負 債	2,152
そ の 他 未 払 費 用	2,152
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,694,999,421
元 本	1,261,485,425
次 期 繰 越 損 益 金	433,513,996
(D) 受 益 権 総 口 数	1,261,485,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,437円

◎損益の状況

 自 2017年7月26日
 至 2018年7月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	66,931,088
受 取 配 当 金	66,930,750
そ の 他 収 益 金	338
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	135,090,978
売 買 益	233,610,330
売 買 損	△ 98,519,352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,046
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	201,980,020
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	356,435,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	292,334,105
(G) 解 約 差 損 益 金	△417,235,205
(H) 計 (D + E + F + G)	433,513,996
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	433,513,996

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,548,634,325円、期中追加設定元本額は905,845,895円、期中一部解約元本額は1,192,994,795円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)1,096,898,569円、ノロード明治安田円資産バランス164,586,856円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,3437円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第9期

(決算日 2018年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2018年4月26日に第9期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%		百万円
(第5期)2014年4月28日	11,613	2.3	117.07	1.5	98.8		102,137
(第6期)2015年4月27日	11,928	2.7	119.47	2.1	99.7		104,134
(第7期)2016年4月26日	12,290	3.0	122.20	2.3	99.7		107,784
(第8期)2017年4月26日	12,379	0.7	121.91	△0.2	96.9		113,501
(第9期)2018年4月26日	12,604	1.8	122.52	0.5	97.8		117,391

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年 4月26日	12,379	—	121.91	—	96.9
4月末	12,386	0.1	121.96	0.0	99.6
5月末	12,400	0.2	121.86	△0.0	99.0
6月末	12,404	0.2	121.71	△0.2	99.8
7月末	12,426	0.4	121.80	△0.1	99.6
8月末	12,478	0.8	122.24	0.3	99.7
9月末	12,469	0.7	122.00	0.1	99.7
10月末	12,487	0.9	122.03	0.1	99.4
11月末	12,516	1.1	122.23	0.3	98.1
12月末	12,524	1.2	122.28	0.3	99.7
2018年 1月末	12,527	1.2	122.17	0.2	99.0
2月末	12,577	1.6	122.47	0.5	99.7
3月末	12,604	1.8	122.58	0.6	99.6
(期末)2018年 4月26日	12,604	1.8	122.52	0.5	97.8

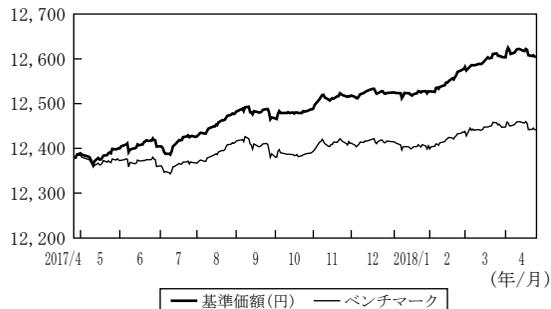
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年4月27日～2018年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,379円で始まり、期末12,604円で終わりました。騰落率は+1.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2017年7月上旬から9月上旬、2018年2月上旬から3月下旬にかけて、国債金利が低下(債券価格は上昇)基調で推移したことを受けて保有している社債の価格も上昇したこと
- ・対国債スプレッド(社債利回りと国債金利の差)が縮小し、保有している社債の価格が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.5%となり、騰落率の差異は+1.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債・円建外債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。当面は低金利環境が続き投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション(年)	6.2	6.3
残存年数(年)	6.6	6.7
複利最終利回り(%)	0.7	0.7

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

日銀の金融政策により、金利水準及びボラティリティが低位で推移していく環境が見込まれ、社債による安定的な利回り獲得ニーズは強いと予想しています。また、2018年度は社債の償還額の低下や、新発債の供給が限定的となる可能性があり、需給環境は総じて良好な状態が継続すると想定しています。ただし、海外中心に政治イベントによるセンチメントの悪化の可能性や、将来の金融政策の変更などを発端とした、国債金利が変動する場合のスプレッドへの影響には注意します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。

信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年4月27日～2018年4月26日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.002%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,483円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年4月27日～2018年4月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	28,829,162	26,850,159
	特殊債券	10,935,166	16,751,723 (1,527,867)
	社債券(投資法人債券を含む)	128,267,480	119,093,088

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当			期		
買付		金額	売付		金額
銘柄	柄		銘柄	柄	
		千円			千円
第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	7,006,860	第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	5,867,024
第348回	利付国債10年	5,528,245	第348回	利付国債10年	5,527,250
第 4回	みずほフィナンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	5,117,492	第 4回	みずほフィナンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	5,220,780
第 7回	三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	4,700,000	第 7回	三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	4,724,780
第 5回	みずほフィナンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	3,719,450	第44回	ソフトバンク無担保社債	4,430,351
	三井住友海上火災保険第4回 劣後債	3,614,441	第 5回	みずほフィナンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	3,757,640
2017第1回	ソシエテジェネラル円貨社債 (TLAC)	3,206,945	第63回	日立キャピタル無担保社債	3,494,505
第 1回	積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	3,041,356	第 4回	富士フイルムホールディングス無担保社債	3,494,120
第 18回	光通信無担保社債	2,967,314	第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2,774,816
2017第2回	インドネシア共和国円貨債券	2,607,718	第 2回	エイチエスピーシー・ホールディングス 円貨社債 (TLAC)	2,769,477

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2017年4月27日～2018年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期 末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,200,000	5,234,814	4.5	—	1.2	3.3	—	
特殊債券 (除く金融債)	12,062,909	12,389,907	10.6	—	10.6	—	—	
普通社債券 (含む投資法人債券)	96,100,000	97,158,167	82.8	—	45.5	37.2	0.1	
合 計	113,362,909	114,782,889	97.8	—	57.2	40.5	0.1	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第 25回	メキシコ合衆国円貨債券	0.6	500,000	499,250	2023/ 4/20
第 26回	メキシコ合衆国円貨債券	0.85	1,200,000	1,196,664	2025/ 4/18
2017第2回	インドネシア共和国円貨債券	0.89	2,600,000	2,637,596	2022/ 6/ 8
2017第3回	インドネシア共和国円貨債券	1.04	200,000	201,528	2024/ 6/ 7
2018第6回	ハンガリー円貨債券	0.37	700,000	699,776	2021/ 3/22
小計			5,200,000	5,234,814	
(特殊債券(除く金融債))					
第153回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	310,000	386,777	2055/ 3/19
第162回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.861	100,000	121,271	2055/ 3/19
第177回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.104	300,000	294,825	2056/ 3/17
第198回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.082	200,000	197,958	2057/ 3/19
S種第 3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	36,038	38,278	2037/11/10
S種第 8回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	19,371	20,518	2039/ 5/10
第 23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	130,110	140,517	2044/ 4/10
第 26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	54,632	58,851	2044/ 7/10
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	41,086	42,251	2032/ 5/10
第 28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	32,499	34,856	2044/ 9/10
S種第16回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.64	92,116	95,166	2032/11/10
S種第17回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.71	23,404	24,230	2032/11/10
第 38回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.61	41,266	43,462	2045/ 7/10
第 39回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.52	82,842	86,958	2045/ 8/10
第 40回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	217,630	227,371	2045/ 9/10
第 41回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	604,175	636,105	2045/10/10
第 48回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	39,598	42,257	2046/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	47,407	49,947	2046/10/10
第 55回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.41	54,235	57,099	2046/12/10
第 64回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.16	59,003	61,491	2047/ 9/10
第 67回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.09	477,288	496,236	2047/12/10
第 68回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.26	238,112	249,693	2048/ 1/10
第 71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	426,224	442,335	2048/ 4/10
第 72回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	111,838	116,149	2048/ 5/10
第 78回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	277,830	288,893	2048/11/10
第 79回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	389,284	404,699	2048/12/10
第 84回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.01	62,899	65,262	2049/ 5/10
第 86回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0	394,446	409,147	2049/ 7/10
第 92回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	141,936	145,197	2050/ 1/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	829,500	856,898	2050/10/10

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))			%	千円	千円	
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.54	355,384	359,076	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.48	721,864	726,173	2051/ 4/10
第114回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.34	376,672	375,658	2051/11/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	1,054,834	1,061,563	2052/ 4/10
第121回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.43	387,456	388,978	2052/ 6/10
第122回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.44	1,262,456	1,268,250	2052/ 7/10
第123回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	487,715	490,563	2052/ 8/10
第126回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.43	590,658	592,678	2052/11/10
第132回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.4	900,000	898,506	2053/ 5/10
S種第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.15	17,115	18,118	2037/ 5/10
第 9回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.52	56,860	57,733	2037/12/10
第 38回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.91	17,126	17,897	2041/ 1/10
小計				12,062,909	12,389,907	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第325回	北陸電力(一般担保付)		0.14	800,000	800,152	2021/11/26
第298回	四国電力(一般担保付)		0.962	100,000	98,820	2043/ 4/24
第 7回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.46	300,000	301,059	2022/10/24
第 8回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.81	800,000	806,880	2027/10/22
第 11回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.79	200,000	201,220	2028/ 1/25
第 12回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.44	100,000	100,097	2023/ 4/19
第 13回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.77	300,000	300,336	2028/ 4/19
第 6回	住友林業無担保社債		0.7	200,000	200,246	2033/ 3/ 7
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)		0.81	3,000,000	3,027,030	2077/ 8/18
	太陽生命保険株式会社第5回 A号劣後債		0.64	600,000	600,096	2027/12/22
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債		0.84	3,600,000	3,606,955	2076/ 6/29
	住友生命保険相互会社第4回 A号劣後債		1.13	500,000	506,569	2076/12/21
	サントリーホールディングス第1回 劣後債		0.68	200,000	200,004	2078/ 4/25
第 28回	双日無担保社債		1.23	3,000,000	3,063,210	2020/10/16
第 30回	双日無担保社債		1.48	900,000	941,571	2024/ 6/14
第 31回	双日無担保社債		0.84	300,000	304,011	2021/ 9/ 3
第 33回	双日無担保社債		0.519	200,000	199,988	2024/ 3/ 8
	ヒューリック第1回 劣後債		0.99	600,000	602,274	2053/ 1/26
第 1回	野村不動産ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.3	200,000	200,652	2058/ 3/13
第 2回	野村不動産ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.48	300,000	301,716	2060/ 3/13
第 15回	東急不動産ホールディングス無担保社債		0.78	200,000	201,292	2032/10/20
第 17回	東急不動産ホールディングス無担保社債		0.98	400,000	401,460	2038/ 3/ 1
第 1回	日本土地建物無担保社債		0.3	900,000	900,801	2022/10/26
第 2回	日本土地建物無担保社債		0.46	400,000	400,252	2024/10/25

当		期		末	
銘	柄 名	利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))		%	千円	千円	
第 19回	大王製紙無担保社債	0.42	300,000	299,727	2022/12/14
第 20回	大王製紙無担保社債	0.6	300,000	298,761	2024/12/13
第 58回	住友化学無担保社債	0.9	900,000	896,481	2038/ 4/16
第 3回	ヤフー無担保社債	0.37	300,000	300,603	2024/ 2/28
第 9回	サンケン電気無担保社債	0.8	800,000	804,824	2020/ 6/17
第 11回	サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,203,192	2021/ 9/27
第 40回	I H I 無担保社債	0.592	900,000	909,288	2021/ 6/17
第 42回	I H I 無担保社債	0.49	400,000	403,224	2021/12/10
日本生命劣後ローン流動化第1回	劣後債	1.05	500,000	499,600	2048/ 4/27
第 7回	共同印刷無担保社債	0.46	200,000	199,858	2021/10/20
第 8回	共同印刷無担保社債	0.73	200,000	200,052	2023/10/20
三菱商事株式会社第5回	劣後特約付	0.69	2,500,000	2,512,350	2076/ 9/13
第 28回	阪和興業無担保社債	0.29	200,000	199,718	2021/10/28
第 68回	クレディセゾン無担保社債	0.99	300,000	298,092	2038/ 4/30
第 16回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)	0.44	200,000	200,048	2028/ 1/12
第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.12	1,200,000	1,215,199	9998/12/31
第 48回	日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	900,000	899,586	2021/ 3/19
第 22回	東京センチュリー無担保社債	0.06	1,800,000	1,799,136	2021/ 4/13
第 11回	S B I ホールディングス無担保社債	0.6	500,000	499,835	2020/ 6/22
第 12回	S B I ホールディングス無担保社債	0.9	600,000	601,080	2022/ 6/22
第 13回	S B I ホールディングス無担保社債	0.45	1,000,000	999,110	2021/ 3/26
第 14回	S B I ホールディングス無担保社債	0.7	800,000	798,672	2023/ 3/27
第 29回	リコーリース無担保社債	0.08	600,000	600,066	2021/ 1/22
第 30回	リコーリース無担保社債	0.16	700,000	700,252	2022/ 1/21
第 5回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2,800,000	2,840,040	2022/ 7/22
第 8回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.29	1,000,000	996,300	2021/ 7/22
第 9回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	800,000	795,728	2023/ 7/21
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	300,000	300,408	2023/12/15
第 13回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	400,000	399,668	2022/ 7/21
第 14回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,000,000	1,000,600	2024/ 7/19
第 15回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.82	1,000,000	1,003,150	2027/ 7/21
第 16回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.38	1,300,000	1,300,299	2023/ 1/26
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	800,000	800,784	2025/ 1/24
日立キャピタル株式会社第1回	劣後特約付	1.04	300,000	301,071	2076/12/19
第 3回	アプラスフィナンシャル無担保社債	0.64	500,000	502,070	2020/ 6/19
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	2,400,000	2,434,776	2047/ 1/31
三井住友海上火災保険第1回	劣後債	1.07	1,600,000	1,617,296	2076/ 2/10
三井住友海上火災保険第2回	劣後債	1.39	800,000	825,464	2076/ 2/10

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債	0.85	500,000	502,295	2077/12/10
	三井住友海上火災保険第4回 劣後債	1.17	3,600,000	3,636,432	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	2,700,000	2,718,603	2077/ 4/26
	第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	100,000	99,797	2020/ 4/ 7
	第 30回 東京建物無担保社債	1.08	400,000	401,764	2038/ 2/22
	第 95回 住友不動産無担保社債	0.987	100,000	103,418	2024/ 1/26
	第 9回 イオンモール無担保社債	0.48	900,000	897,822	2023/11/ 8
	第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	900,000	916,308	2031/ 6/27
	第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	3,100,000	3,133,356	2032/ 1/30
	第 37回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.681	600,000	600,822	2033/ 3/ 4
	第 52回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.157	300,000	296,535	2058/ 4/25
	第 45回 西日本鉄道無担保社債	0.717	100,000	101,948	2031/ 3/ 4
	第 49回 西日本鉄道無担保社債	0.753	600,000	597,912	2038/ 4/13
	第101回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.37	700,000	701,281	2024/ 7/26
	第 40回 南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,800,000	1,846,026	2031/ 6/ 3
	第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	504,065	2031/12/ 8
	第 3回 横浜高速鉄道無担保社債	0.39	600,000	599,262	2028/ 2/28
	第 13回 光通信無担保社債	1.1	3,200,000	3,263,168	2021/ 7/22
	第 14回 光通信無担保社債	0.9	100,000	101,491	2022/ 1/26
	第 16回 光通信無担保社債	1.78	900,000	938,664	2027/ 8/10
	第 17回 光通信無担保社債	0.39	400,000	399,712	2023/ 3/23
	第 18回 光通信無担保社債	1.79	2,900,000	2,897,970	2033/ 3/23
	第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	1,400,000	1,451,926	2022/12/ 9
	第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,400,000	1,446,634	2024/ 3/ 8
	第 1回 ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付)	2.5	4,300,000	4,446,200	2021/12/17
	第 2回 ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付)	2.5	3,400,000	3,519,442	2022/ 2/ 9
	第 1回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)	0.64	2,900,000	2,937,236	2022/ 1/27
	第 4回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.785	100,000	106,765	2026/ 6/10
	2017第1回 バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債 (TLAC)	0.568	2,400,000	2,414,328	2023/ 1/11
	2017第3回 バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債 (TLAC)	1.015	500,000	500,315	2027/12/10
	第 3回 ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債 (TLAC)	0.367	1,200,000	1,199,616	2023/ 2/28
	第 1回 コーベラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債 (劣後特約付)	1.429	500,000	518,850	2024/12/19
	2017第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (TLAC)	0.448	1,500,000	1,506,945	2022/ 5/26
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	1,100,000	1,128,160	2047/10/23
	小計		96,100,000	97,158,167	
	合計		113,362,909	114,782,889	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2018年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	114,782,889	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,026,545	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	119,809,434	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	119,809,434,445
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,033,711,829
公 社 債(評価額)	114,782,889,115
未 収 入 金	2,754,833,268
未 収 利 息	216,284,981
前 払 費 用	21,715,252
(B) 負 債	2,417,748,673
未 払 金	2,417,480,000
そ の 他 未 払 費 用	268,673
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	117,391,685,772
元 本	93,140,750,041
次 期 繰 越 損 益 金	24,250,935,731
(D) 受 益 権 総 口 数	93,140,750,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,604円

◎損益の状況

自 2017年4月27日
至 2018年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,069,433,429
受 取 利 息	1,069,433,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,004,900,228
売 買 益	1,398,607,865
売 買 損	△ 393,707,637
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,850,474
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,072,483,183
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,810,176,918
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	671,213,797
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 302,938,167
(H) 計 (D+E+F+G)	24,250,935,731
次 期 繰 越 損 益 金(H)	24,250,935,731

(注1)当親ファンドの期首元本額は91,691,004,476円、期中追加設定元本額は2,626,130,237円、期中一部解約元本額は1,176,384,672円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)90,395,701,616円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)1,789,681,245円、ノーロード明治安田社債アクティブ787,068,625円、ノーロード明治安田円資産バランス168,298,555円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,2604円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定し、デリバティブ取引に係る投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2018年1月27日)

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第7期

(決算日 2018年6月18日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2018年6月18日に第7期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率		
(第3期) 2014年6月18日	円	%		%	%	百万円
	19,139	28.2	2,670.28	24.8	97.5	1,024
(第4期) 2015年6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	879
(第5期) 2016年6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第6期) 2017年6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067
(第7期) 2018年6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2	6,644

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	騰落率	率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2017年 6月19日	円	%		%	%
	24,416	—	3,259.03	—	99.2
6月末	23,860	△2.3	3,180.48	△2.4	98.4
7月末	24,013	△1.7	3,220.02	△1.2	98.8
8月末	23,849	△2.3	3,188.63	△2.2	98.3
9月末	23,684	△3.0	3,139.87	△3.7	98.1
10月末	23,507	△3.7	3,099.44	△4.9	98.5
11月末	24,294	△0.5	3,189.89	△2.1	98.2
12月末	24,266	△0.6	3,189.59	△2.1	98.6
2018年 1月末	25,542	4.6	3,357.09	3.0	95.4
2月末	25,262	3.5	3,291.44	1.0	97.9
3月末	25,054	2.6	3,274.92	0.5	98.7
4月末	25,660	5.1	3,358.59	3.1	97.9
5月末	25,896	6.1	3,379.45	3.7	98.8
(期末)2018年 6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

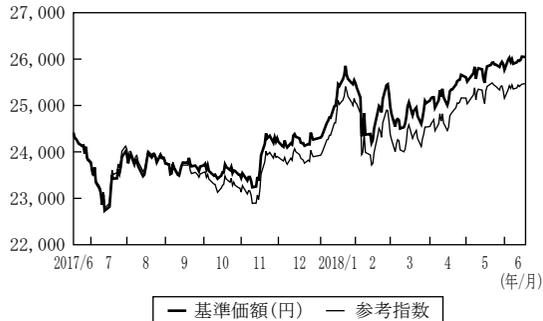
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年6月20日～2018年6月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,416円で始まり期末26,043円で終わりました。騰落率は+6.7%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2017年11月中旬から2018年1月にかけて、インフレ期待の高まりに加えて、分配金利回りなどバリュエーション面での割安感などを手がかり材料として、J-REIT相場が大きく上昇したこと。
- 3月から期末にかけて、東京都心オフィスの空室率低下など良好なファンダメンタルズを材料に、J-REIT相場が上昇基調となったこと。

(下落要因)

- 期首から2017年11月上旬にかけて、REITに投資するJ-REIT特化型投信の解約という需給要因から、J-REIT相場が下落基調となったこと。
- 2月に米国長期金利の上昇に端を發した世界同時株安の影響から、J-REIT相場が下落したこと。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は+6.7%となりました。一方、参考指数の騰落率は+4.3%となり、騰落率の差異は+2.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- 参考指数と比較して組入比率を高めにしていったグローバル・ワン不動産投資法人や大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などの上昇率が参考指数の上昇率を上回ったこと。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

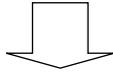
個別銘柄では、賃料増額に加え、スポンサーとの物件入れ替えにより収益性の向上が期待される日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、物件取得競争の激化により、新規物件取得による成長期待が後退していると判断したオリックス不動産投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。

【J-リート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2017年6月19日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.4%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.1%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.7%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.6%

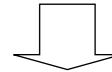
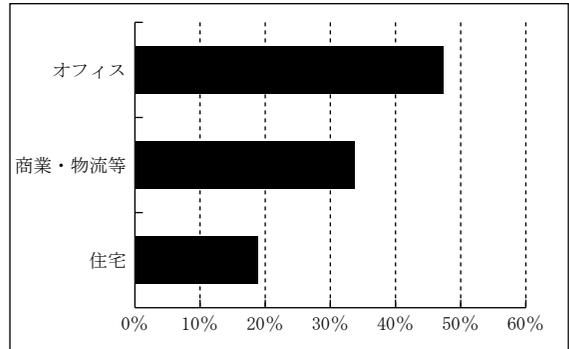


期末（2018年6月18日）

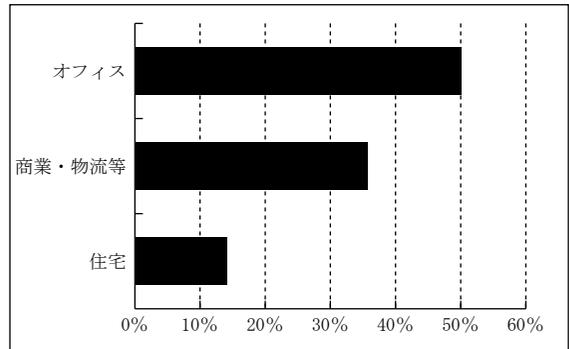
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.3%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.7%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.7%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.3%

【J-リート用途別比率】

期首（2017年6月19日）



期末（2018年6月18日）



※組入J-リーートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	投資法人みらい	565	102,167	565	105,001
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,200	129,816	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	1,285	137,855	—	—
	日本ビルファンド投資法人	787	469,584	61	33,461
	ジャパンリアルエステイト投資法人	609	342,926	—	—
	日本リテールファンド投資法人	1,182	241,983	—	—
	オリックス不動産投資法人	901	147,762	—	—
	プレミアム投資法人	1,676	178,284	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,501	290,466	450	49,325
		(1,638)	(—)		
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	115	19,108	609	98,060
	インヴィンシブル投資法人	3,812	186,804	—	—
	平和不動産リート投資法人	1,128	121,833	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	512	338,040	157	99,855
	いちごオフィスリート投資法人	1,574	119,735	—	—
	大和証券オフィス投資法人	396	241,237	100	63,395
	スターツプロシード投資法人	911	151,248	911	147,049
	大和ハウスリート投資法人	224	60,986	488	129,262
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,696	213,548	—	—
	日本賃貸住宅投資法人	3,263	268,758	370	29,529
	合 計 口 数 ・ 金 額	38,649	6,377,687	24,901	2,095,152
		(16,273)	(—)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2017年6月20日～2018年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘 柄	期 首		当 期		期 末		
	口	数	口	数	評 価 額	比 率	
		口		口	千円	%	
MCUBS MidCity投資法人	312		2,000		165,600	2.5	
森ヒルズリート投資法人	456		—		—	—	
アドバンス・レジデンス投資法人	334		—		—	—	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	157		2,018		326,108	4.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	193		764		370,158	5.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	407		548		140,726	2.1	
日本プロロジスリート投資法人	511		1,424		329,086	5.0	
星野リゾート・リート投資法人	155		295		167,560	2.5	
イオンリート投資法人	—		1,465		180,195	2.7	
ヒューリックリート投資法人	275		—		—	—	
積水ハウス・リート投資法人	277		—		—	—	
ケネディクス商業リート投資法人	391		526		130,185	2.0	
野村不動産マスターファンド投資法人	710		2,383		372,701	5.6	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	122		634		215,243	3.2	
CREロジスティクスファンド投資法人	—		1,200		137,160	2.1	
ザイマックス・リート投資法人	—		1,285		146,747	2.2	
日本ビルファンド投資法人	148		874		541,880	8.2	
ジャパンリアルエステイト投資法人	231		840		478,800	7.2	
日本リートファンド投資法人	536		1,718		343,084	5.2	
オリックス不動産投資法人	795		1,696		296,291	4.5	
プレミアム投資法人	—		1,676		176,818	2.7	
グローバル・ワン不動産投資法人	95		2,784		307,075	4.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人	494		—		—	—	
インヴィンシブル投資法人	—		3,812		192,887	2.9	
平和不動産リート投資法人	—		1,128		122,388	1.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	136		491		332,407	5.0	
いちごオフィスリート投資法人	285		1,859		153,553	2.3	
大和証券オフィス投資法人	176		472		300,192	4.5	
大和ハウスリート投資法人	264		—		—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	545		3,241		266,086	4.0	
日本賃貸住宅投資法人	904		3,797		329,959	5.0	
合 計		口 数	8,909	口 数	38,930	6,522,892	
		銘 柄 数	25	銘 柄 数	25	<98.2%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	6,522,892	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	361,957	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,884,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,884,849,058円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,296,949
投 資 証 券 (評価額)	6,522,892,800
未 収 入 金	105,001,110
未 収 配 当 金	56,658,199
(B) 負 債	240,063,570
未 払 金	240,054,596
そ の 他 未 払 費 用	8,974
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,644,785,488
元 本	2,551,495,765
次 期 繰 越 損 益 金	4,093,289,723
(D) 受 益 権 総 口 数	2,551,495,765口
1万口当たり基準価額 (C / D)	26,043円

◎損益の状況

 自 2017年6月20日
至 2018年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	162,766,811円
受 取 配 当 金	162,766,806
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	189,262,742
売 買 益	256,019,115
売 買 損	△ 66,756,373
(C) 信 託 報 酬 等	△ 114,033
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	351,915,520
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,220,459,091
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,867,881,884
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 346,966,772
(H) 計 (D + E + F + G)	4,093,289,723
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,093,289,723

(注1) 当親ファンドの期首元本額は846,617,877円、期中追加設定元本額は1,937,331,116円、期中一部解約元本額は232,453,228円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)1,993,031,715円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)249,853,924円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ172,248,018円、ノーロード明治安田円資産バランス83,751,724円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)26,807,100円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,984,445円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,818,839円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,6043円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。